



あいち産業労働ビジョン2016-2020

1. 本県の産業・雇用を取り巻く経済社会情勢
2. 「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の目指す姿
3. 「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の特徴
4. 「8つの柱」と「横断的な施策」

愛知県産業労働部

1. 本県の産業・雇用を取り巻く経済社会情勢

超高齢社会・人口減少の進行 雇用環境の変化

- ・生産年齢人口が2030年までに8%減少、老年人口は34%増加
- ・単身世帯が大きく増加

リニア中央新幹線の 開業インパクト

- ・首都圏との交流が大幅に拡大
- ・三大都市圏の役割など、国土構造に大きな変化

アジアがけん引する世界経済 とグローバル化の進展

- ・アジアが世界経済の主役になる一方先進国の成長力は低下
- ・TPPにより、巨大な規模の「一つの経済圏」が誕生

災害リスク、 環境・エネルギーリスク

- ・南海トラフの巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況
- ・世界的な資源・エネルギー需要の拡大や温暖化の加速

愛知の将来展望

2030年に向けた あいちの展望

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

- ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催
- ・2019年ラグビーワールドカップが豊田で開催

イノベーション創出やモノづくり革新に向けた世界的競争の激化

- ・イノベーション創出に向けた世界的な競争が激化
- ・インターネットを通じたモノづくりの革新が進展

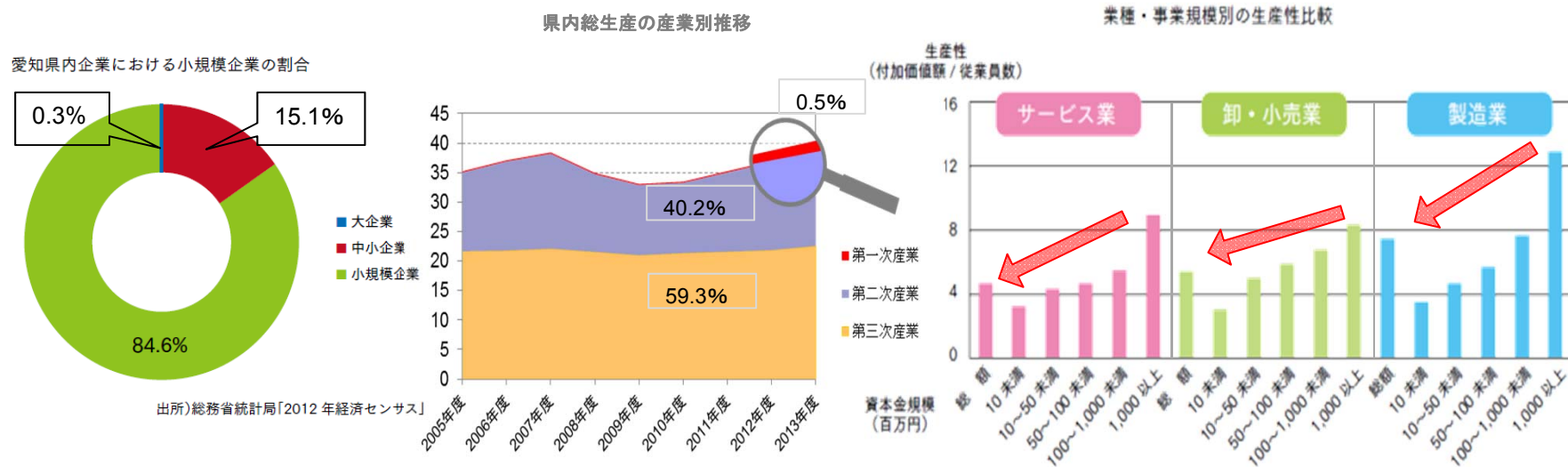
次世代自動車や国産ジェット旅客機の量産・販売の本格化

- ・FCVや国産ジェット旅客機の量産が本格化
- ・自動運転技術の開発が本格化

1. 本県の産業・雇用を取り巻く経済社会情勢

産業構造の状況

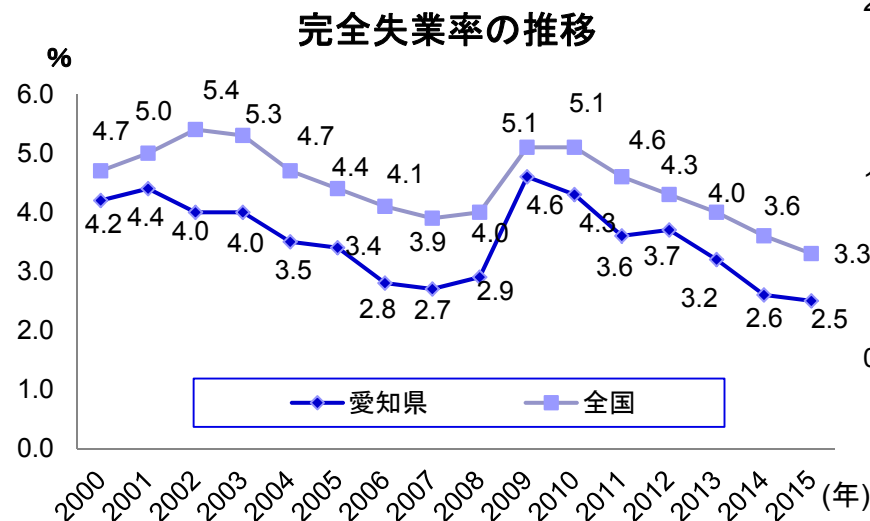
- 都道府県別の製造品出荷額等において1977年以来**38年連続で1位**を維持
- 県内総生産の約33%を占める製造業はグローバル化が進んでおり、**世界的な経済変動の影響を受けやすい**
- 県内企業数は規模別では**中小・小規模企業** (99.7%)、産業別では**第3次産業** (59.3%) がもっとも大きな割合を占める
- 中小・小規模企業、第3次産業は、生産性が相対的に低い傾向にある**



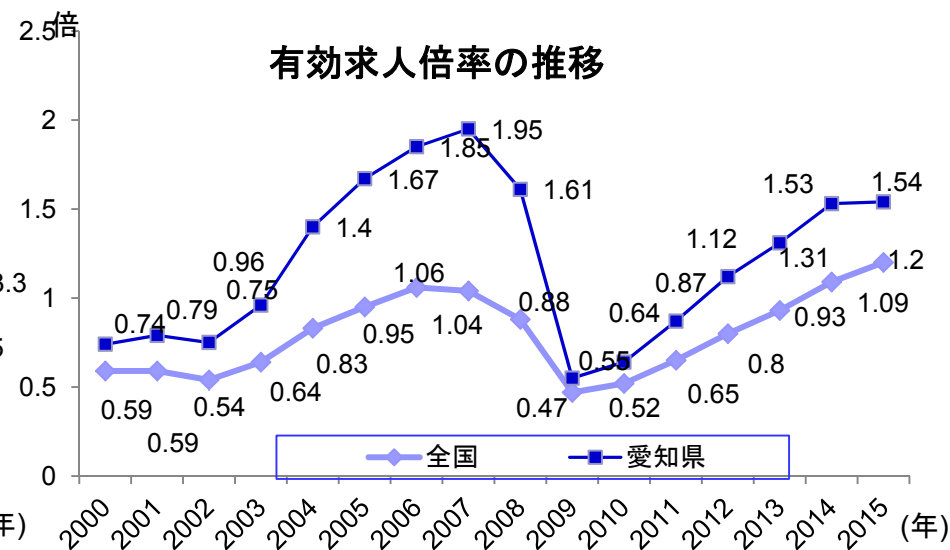
1. 本県の産業・雇用を取り巻く経済社会情勢

労働環境の状況

- リーマンショック後は、厳しい労働環境が続いたが、現在はリーマンショック前の水準に回復し、**人手不足感が顕在化**
- 今後の労働人口の減少への危機感から**多様な働き手が社会に参画する必要性**が急速に高まる
- 第3次産業は第2次産業に比べ、小規模事業者が多い**
第2次産業：事業所21.5%→雇用者31.0%、第3次産業：事業所78.2%→雇用者68.7%（2012年）
- 正社員の求人割合は5割程度に留まり、**非正規雇用者の割合が増加**



出所) 総務省統計局「労働力調査」

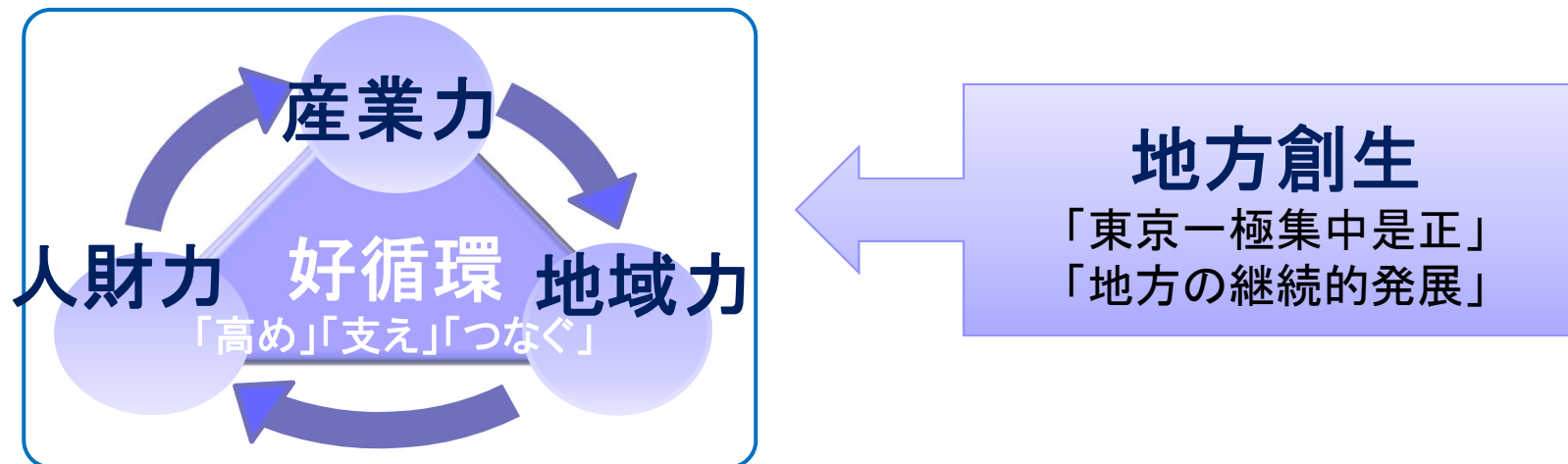


注) 季節調査値。年平均値。新規学卒者を除き、パートタイムを含む
出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. 「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の目指す姿

産業力・人財力・地域力を「高め」「支え」「つなぐ」
活力と持続力ある日本一の産業首都あいちづくり

産業力・人財力・地域力の好循環により、日本一ビジネスがしやすく、働きやすく、暮らしやすい環境をつくり、活力にあふれ、サステナブル(持続可能)な地域の実現を目指す。



「あいちビジョン2020」と新しい産業労働計画の目指す方向性を一致させるため、「あいちビジョン2020」に沿った計画期間とする

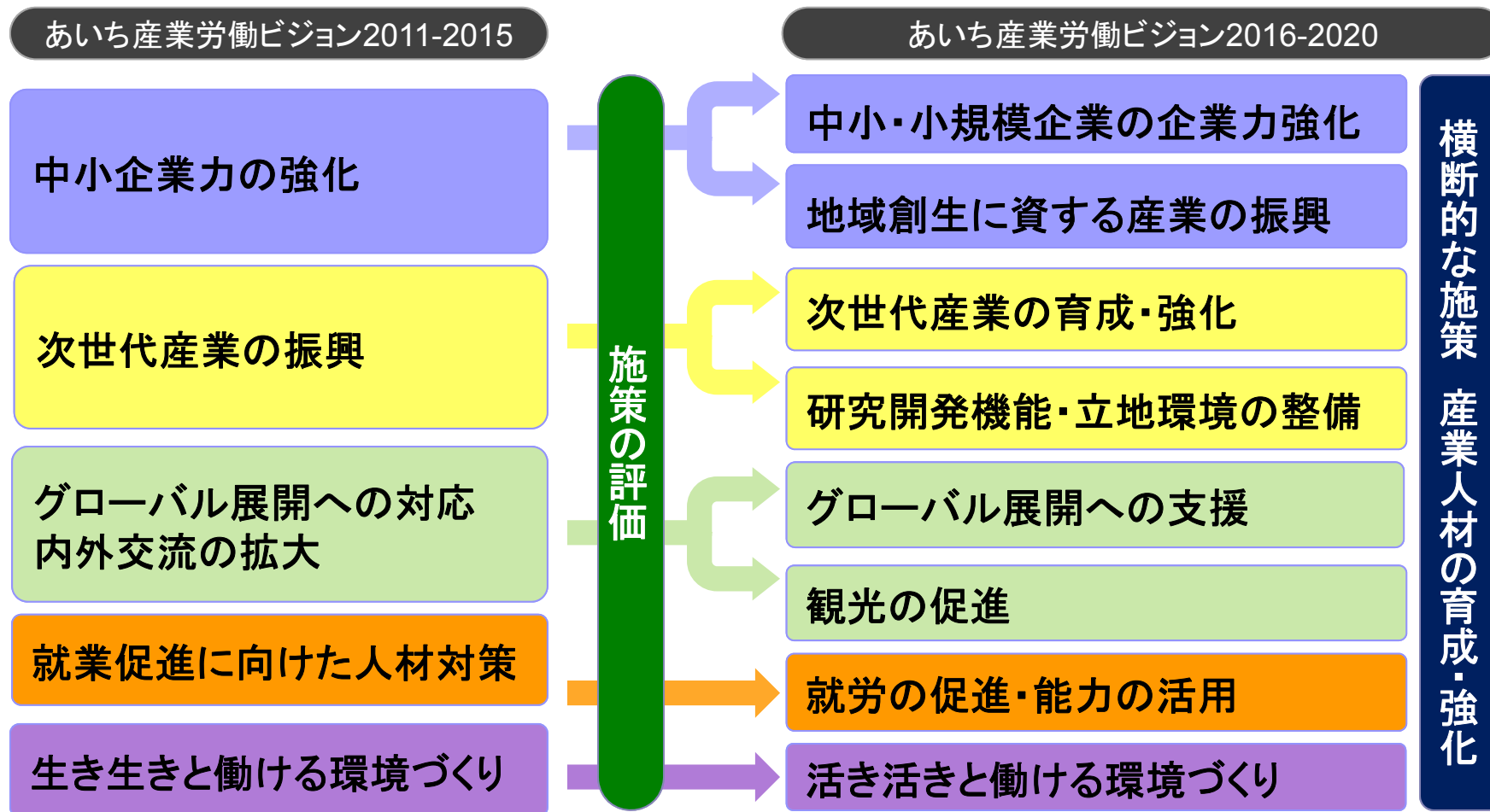
2030年頃の社会経済を展望し、2020年を目標年次とする
計画期間:2016年度～2020年度(5年間)

3. 「あいち産業労働ビジョン2016－2020」の特徴

- **前計画の評価**を踏まえて施策の見直しや強化を図り**連続性を重視**
- 愛知県中小企業振興基本条例制定(平成24年10月公布・施行)後初めてのビジョンとして、**現場の声を重視した計画策定作業を実施**
- **中小・小規模企業施策を充実**
- 産業面からの**女性の活躍促進を位置づけ**
- モノづくりの高度化に加え、**サービス産業支援を強化**、総合的な施策を検討
- **次世代産業の更なる振興とイノベーションを創出する基盤づくり**
- 横断的な施策として、**産業人材育成・強化を位置づけ**
- 個別の事業に対する**進捗管理指標**と施策の柱ごとの**成果達成目標**を設置。事業評価を強化して、**事業の効率的進行を実現**

4. 「8つの柱」と「横断的な施策」

「あいち産業労働ビジョン2011-2015」において「5つの分野」にまとめていた施策を計画の方向性をより具体的・明確にするため、「8つの施策の柱+横断的な施策」に変更。

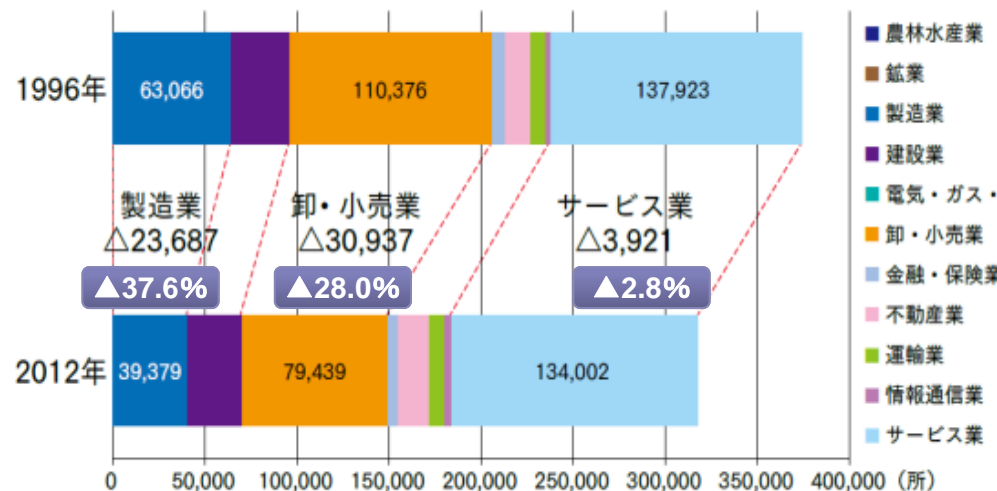


施策の柱① 「中小・小規模企業の企業力強化」

現状と課題

- 中小・小規模企業は、地域社会の重要な担い手として注目されている一方、事業所数は減少傾向
- 日本の労働生産性はOECD加盟国中21位(2012年数値)
- 資金や人材の不足により、規模の小さい事業者は新規事業に消極的
- 経営者の高齢化や後継者不足が事業所数減少要因のひとつ

愛知県内の業種別事業所数の推移



出所)総務省統計局「1996年事業所・企業統計調査」及び「2012年経済センサス」

米国と比較した主要産業の生産性

製造業	電気ガス	金融仲介	郵便通信
70.6%	61.0%	87.8%	73.2%
ビジネスサービス	運輸	卸・小売	飲食宿泊
50.8%	48.4%	42.4%	37.8%

出所)(公財)日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2010年版」

施策の柱①「中小・小規模企業の企業力強化」

具体的な施策
個別事業

18 施策
37 事業

成果達成目標

- ・開業率:5.24% → 6%(2020年度までに)
- ・中小企業の製造品出荷額等の全国シェア:8.59% → 10%(2020年までに)

■中小・小規模企業に対する支援施策の充実■

- 新事業展開、販路開拓への支援、ICTによる販売促進への支援
- 県制度融資の充実やクラウドファンディング活用等による金融の創造・創出
- 創業・ベンチャービジネスへの支援
- 研究開発、技術開発への支援、知的財産戦略への支援
- CSR(企業の地域貢献)推進に向けた支援
- 愛知県中小企業振興基本条例を踏まえた小規模企業支援の強化

■中小・小規模企業に対する支援体制の強化■

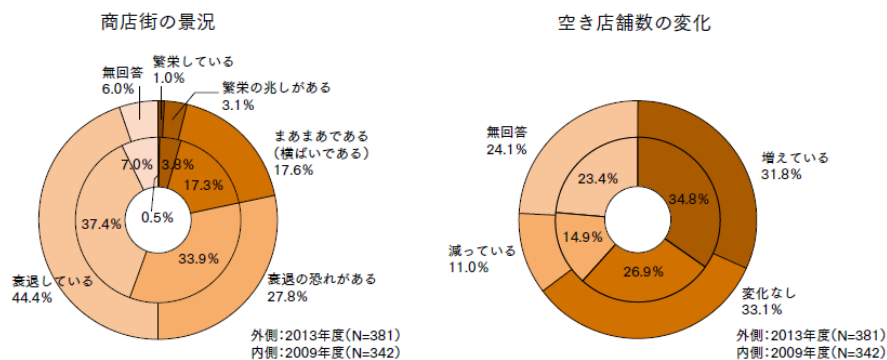
- 愛知県産業労働センターを中心とした相談窓口機能の強化
- 地域金融機関、士業等との連携の促進
- 商工会・商工会議所、事業協同組合など、各種関係団体への加入促進
- 中小企業支援施策に関する説明会の実施と中小・小規模企業の現場の声を踏まえた施策運用

施策の柱② 「地域創生に資する産業の振興」

施策の柱 2

現状と課題

- 商店街や地場産業は、文化や伝統の継承、雇用や地域コミュニティーを支える存在である一方、機能の維持が困難になってきている
- 事業所数や県内総生産における第3次産業のウェイトが相対的に高まる
- 高い技術力・製品を持ちながら知られていない企業も多い



商店街が抱える問題(上位3つ)

2013年度 (N=381)		2009年度 (N=342)	
後継者のない個店が多く高齢化がすすんでいる	62.7%	後継者のない個店が多く高齢化がすすんでいる	61.1%
店舗の老朽化、陳腐化	41.7%	商店街活動への事業者の参加意識が薄い	39.8%
魅力ある店舗が少ない	38.1%	店舗の老朽化、陳腐化	37.4%

第三次産業の事業所数の推移

事業所数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第3次産業の割合
1996年	389所	95,062所	278,751所	74.5%
2012年	857所	68,204所	247,851所	78.2%

2012年経済センサス基礎調査

施策の柱②「地域創生に資する産業の振興」

具体的な施策 18 施策
個別事業 36 事業

成果達成目標

・県内総生産の全国シェア:6.9% → 7.5%程度(2020年までに)

■商店街をはじめとした地域の商業・サービス業などの活性化■

- 産官学連携により、商店街の課題解決に向けた調査研究、ハンズオン支援
- サービス産業を対象とした支援施策の充実
- SNS やE コマースなどICT を活用した販売促進への支援

■地場産業など地域産業の活性化■

- 産地組合が共同実施する研修など技術技能の継承に向けた取組への支援
- 地場産品を対象とした展示商談会への出展などによる販路開拓への支援
- デザインや異業種との連携による地場産業の高付加価値化への支援
- 愛知ブランド企業など優れたモノづくり企業を対象とした国内外へのPR

■地域へ人や産業を呼び込む取組の推進■

- あいち・ウーマノミクス研究会での検討を踏まえた女性の活躍と雇用拡大を通じた産業振興
- 文化芸術やスポーツイベントなどを通じた地域の魅力向上
- 行政・支援機関・金融機関・NPOとの連携によるソーシャルビジネスの支援

施策の柱③ 「次世代産業の育成・強化」

施策の柱

3

現状と課題

- 次世代自動車の登場、自動運転の技術開発、生産改革など大きな転換点
- 航空機産業はクラスター形成に大きく前進、人材の質・量の不足が懸念
- ロボット産業は製造品出荷額等の国内シェアが2割超と全国一、自動車・航空機に次ぐ第3の柱になる可能性
- 国内における雇用創出や需要喚起に向けた内需型産業の育成が必要



©トヨタ自動車（株）



©三菱航空機（株）

施策の柱③ 「次世代産業の育成・強化」

具体的な施策 19 施策
個別事業 83 事業

成果達成目標

- ・製造品出荷額等の全国シェア:14.4% →14.5%(2020年までに)
- ・次世代自動車の県内新車登録販売の割合:43% →60%(2020年度までに)
- ・中部地域の航空宇宙産業の生産高:0.81兆円 →1.18兆円(2020年度までに)
- ・ロボット製造業の製造品出荷額等の全国シェア:21.9% →30%(2020年までに)

■次世代自動車分野の産業振興■

- 次世代自動車に必要な各種部材や安全技術などの開発支援・普及促進
- 次世代自動車の普及支援・インフラの整備促進

■航空宇宙産業の振興■

- 航空機の増産、国際競争力強化に対応する人材育成・確保支援

■ロボット産業の振興■

- ロボットの安全技術取得及び実用化の支援
- ロボカップ2017世界大会などを通じたロボットの普及促進

■内需型産業の振興■

- 医療・福祉・介護機器など健康長寿産業の振興
- 環境・新エネルギーの振興やIT産業など都市型産業の育成

施策の柱④ 「研究開発機能・立地環境の整備」

施策の柱

4

現状と課題

- インダストリー4.0など、新たな競争環境の中で、すり合わせを得意とする我が国のイノベーション創出環境はその存在感が薄れる懸念
- 製造業の海外展開の進展により、製造業の事業所数は減少傾向
- 本県が引き続き、我が国経済をけん引していくため、研究開発機能の強化によりイノベーションを創出するとともに、外資系を含む企業の誘致、県内企業の再投資を促進することが重要



知の拠点あいち



あいちシンクロtron光センター

施策の柱④ 「研究開発機能・立地環境の整備」

具体的な施策 14 施策
個別事業 52 事業

成果達成目標

- ・ 学術・開発研究機関事業所数の全国シェア:4.9%→5.5%程度(2020年までに)
- ・ 次世代成長産業などの企業立地件数 :6件→40 件(2020年度までに)
- ・ 外国企業の誘致件数 :7件→35件(2020年度までに)

■イノベーションを創出する基盤づくり■

- 知の拠点あいちをはじめとした地域の研究開発機能の強化
- 発明クラブへの支援や科学技術普及啓発イベントの実施などを通じた科学技術人材の育成・強化

■産学などの協働・連携を推進する仕組みづくり■

- 知の拠点あいちを核とした産学行政による研究開発・製品開発の推進
- 特区制度などの活用による研究開発環境・実証研究環境の整備

■知的財産戦略の推進■

- 知財経営による中小・小規模企業のモノづくり力強化

■立地環境の整備■

- 産業空洞化対策減税基金などを活用した企業立地・再投資への支援
- 産業立地サポートステーションをワンストップ窓口とした用地情報の提供

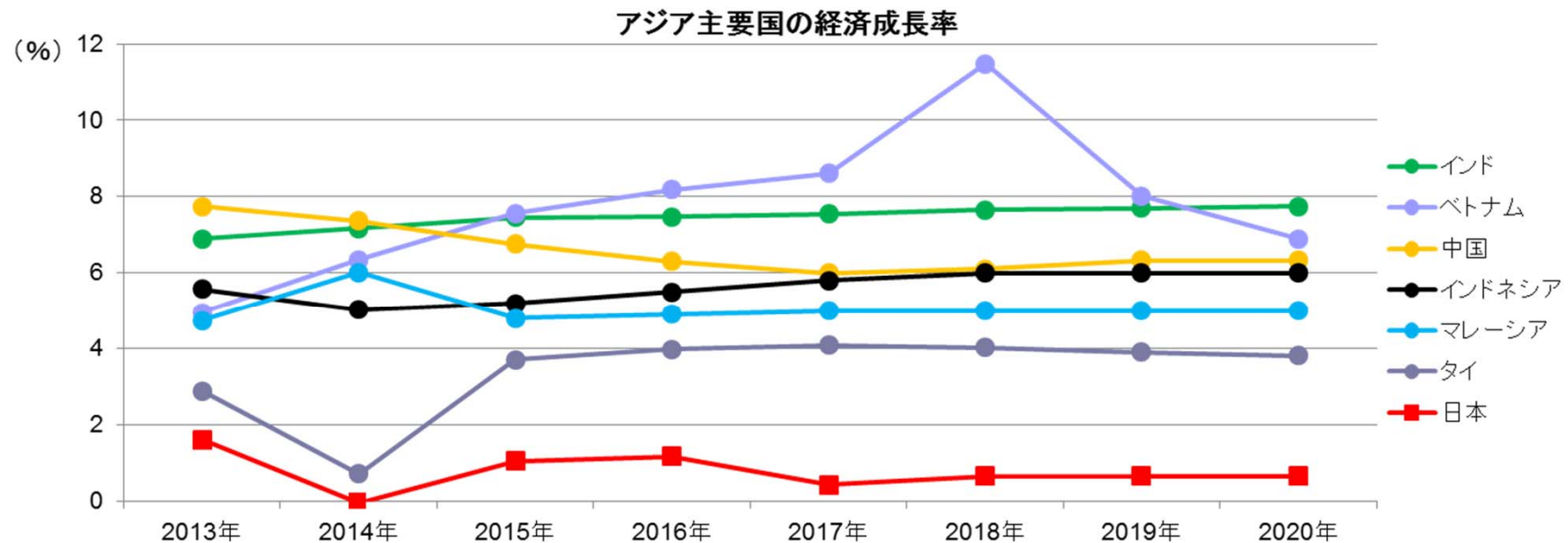
施策の柱⑤ 「グローバル展開への支援」

施策の柱

5

現状と課題

- 国内市場が縮小する中で世界経済の成長の軸は新興国へ移行
- TPP(環太平洋パートナーシップ)により巨大経済圏誕生の可能性
- ノウハウや情報・人材不足により、多くの中小・小規模企業は海外展開に踏み切れていない
- 海外への進出・取引機会拡大を総合的に支援することが必要



出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2015

施策の柱⑤ 「グローバル展開への支援」

具体的な施策 8 施策
個別事業 16 事業

成果達成目標

・輸出額の全国シェア: 20.1% → 21.0%程度(2020年までに)

■国際ビジネスの戦略的展開■

- 中小・小規模企業の海外進出・取引機会の拡大への支援
- 国際見本市、コンベンションなど、MICE の誘致・開催
- 中小・小規模企業の海外特許出願支援などを通じた海外における知財保護への支援

■支援体制の強化■

- あいち国際ビジネス支援センターによる海外展開への総合的な支援
- バンコク、上海の「海外産業情報センター」
ベトナム、江蘇省(中国)の「サポートデスク」
インドの「愛知デスク」 } による海外展開支援
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)や関係機関などとの連携促進
- 外国人留学生の活用促進、経済交流を促進するパートナーシップの構築

施策の柱⑥ 「観光の促進」

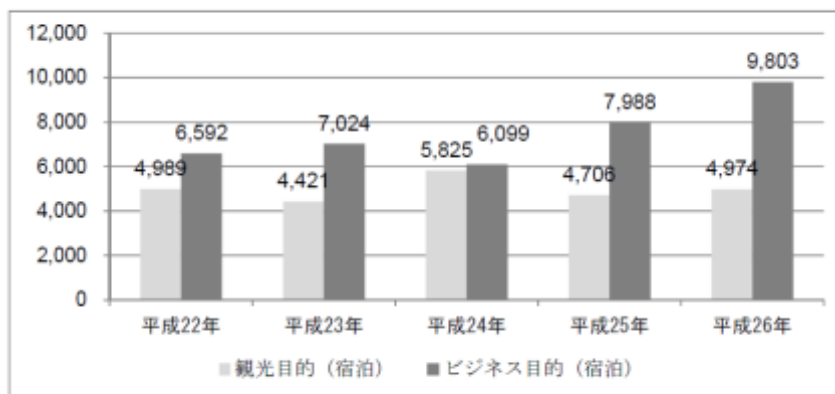
施策の柱

6

現状と課題

- 愛知県の観光入込客数はビジネス目的が中心で、観光目的の入込客数が増加していない
 - ・ビジネス目的：年間600万人～800万人前後（宿泊）
 - ・観光目的：年間500万人前後（宿泊）
- リニア中央新幹線をはじめとした交通インフラ整備が進行している
- 「今後1年くらいの中に国内旅行で行ってみたい都道府県ランキング」で、本県は低位に位置している。

本県の観光入込客数（宿泊）の推移（千人）



（「愛知県観光入込客統計」）



©東海旅客鉄道株式会社

施策の柱⑥ 「観光の促進」

具体的な施策 6 施策
個別事業 36 事業

成果達成目標

- ・来県者数:3,817万人→5,000万人(うち外国人:400万人)(2020年までに)
- ・観光消費額:7,270億円→1兆円(うち外国人:2,500億円)(2020年までに)

■観光の促進■

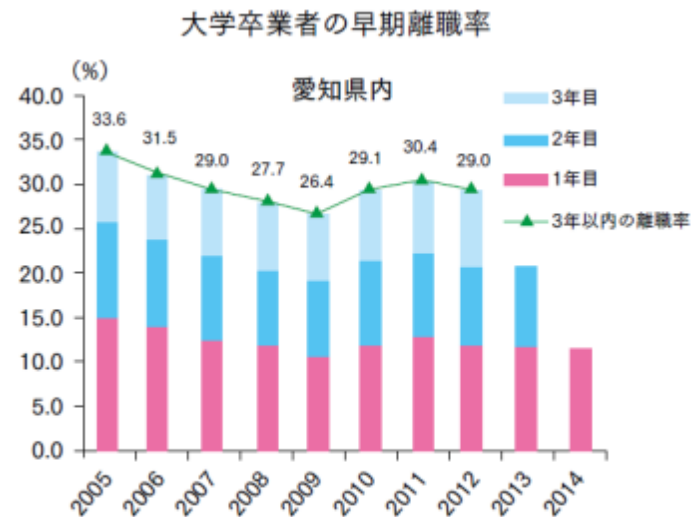
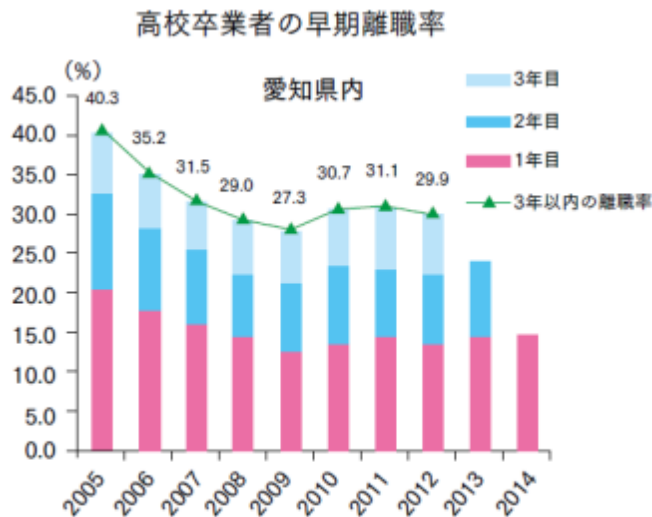
- 訪日外客誘致に向けたプロモーションと受入態勢の強化
- 観光資源の充実とブランド化の推進
- 観光交流拠点県としての機能強化
- MICE・スポーツ大会を通じた誘客促進
- 戦略的な観光ひとづくり、民間力の活用



施策の柱⑦「就労の促進・能力の活用」

現状と課題

- 大企業への就職志向が強く、就職できない学生が存在する一方で、若者の採用が難しい中小・小規模企業が多数存在、早期離職も高水準
- 非正規雇用の割合が大きく増加
- 子育て期の女性、高齢者、障害者、定住外国人などの活躍の場が不十分
- 建設、福祉・介護などの産業分野では、その魅力が伝えきれておらず、人材確保が困難な状況



出所)愛知労働局「新規学校卒業者の離職状況」

施策の柱⑦「就労の促進・能力の活用」

具体的な施策 12 施策
個別事業 53 事業

成果達成目標

- ・労働人口の全国シェア:6.1% → 6.2%(2020年までに)
- ・労働力率:62.7% → 62.0%(2020年)
- ・高齢者の労働力率:23.8%→24.8% 障害者の法定雇用率達成:1.74%→2.0%
- ・若者の完全失業者数:51,000人 → 50,000人以下(いずれも2020年までに)

■全員参加に向けた就労支援、人材の確保・定着■

- 学生と中小企業のマッチング強化や未就職卒業者の早期就職支援などを通じた若年者雇用対策
- 不本意非正規雇用労働者の正社員化に向けた支援、非正規労働者のキャリアアップ
- 「障害者雇用サポートデスク」による障害者雇用の拡大、定着支援
- ママ・ジョブ・あいちの運営などによる女性の再就職支援
- 高齢者・外国人の就業促進、キャリアアップ

■就労支援体制の強化■

- 各地域のハローワークなどの就労支援機関や教育機関との連携促進
- あいち労働総合支援フロアを中心とした情報提供・相談機能の充実

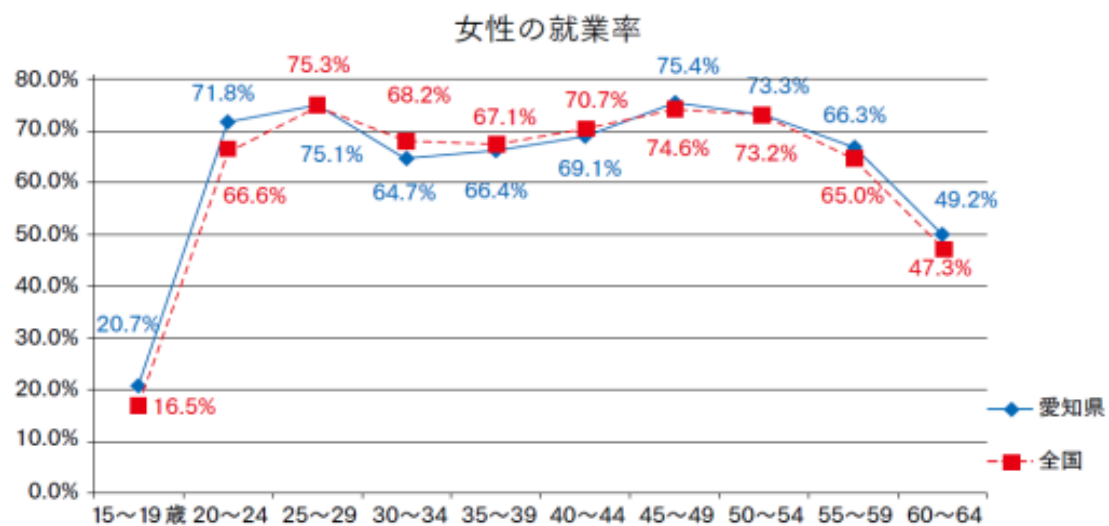
施策の柱⑧「生き生きと働ける環境づくり」

施策の柱

8

現状と課題

- 出産や育児等に伴う女性の離職率が高く、パートナーの育児参加も進んでいない
- 介護休暇の利用率2.3%、介護休業の利用率3.2%
- ストレスやハラスメントによるメンタルヘルス不調者が増加
- 非正規雇用労働者が拡大する中で、多様な働き方・柔軟な働き方の実現が必要



出所)総務省「2012年就業構造基本調査」

施策の柱⑧ 「生き活きと働ける環境づくり」

具体的な施策 7 施策
個別事業 37 事業

成果達成目標

- ・年次有給休暇取得日数:8.2日 → 10日(2020年までに)
- ・女性(25~44歳)の労働力率:70.1% → 73.1%(2020年までに)

■生き活きと働ける環境づくり■

- あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となったワーク・ライフ・バランスの推進
- 仕事と育児・介護の両立が可能な職場環境、社会環境の整備促進
- 女性・高齢者・障害者・外国人など多様な人材の活躍促進
- 非正規雇用労働者の処遇改善の促進
- 労働安全衛生・メンタルヘルス対策の促進
- 県内一斉ノー残業デーなどの取組を通じた長時間労働の是正
- 労働者や経営者のニーズを施策に反映することを目的とした労働団体、経済団体との連携強化

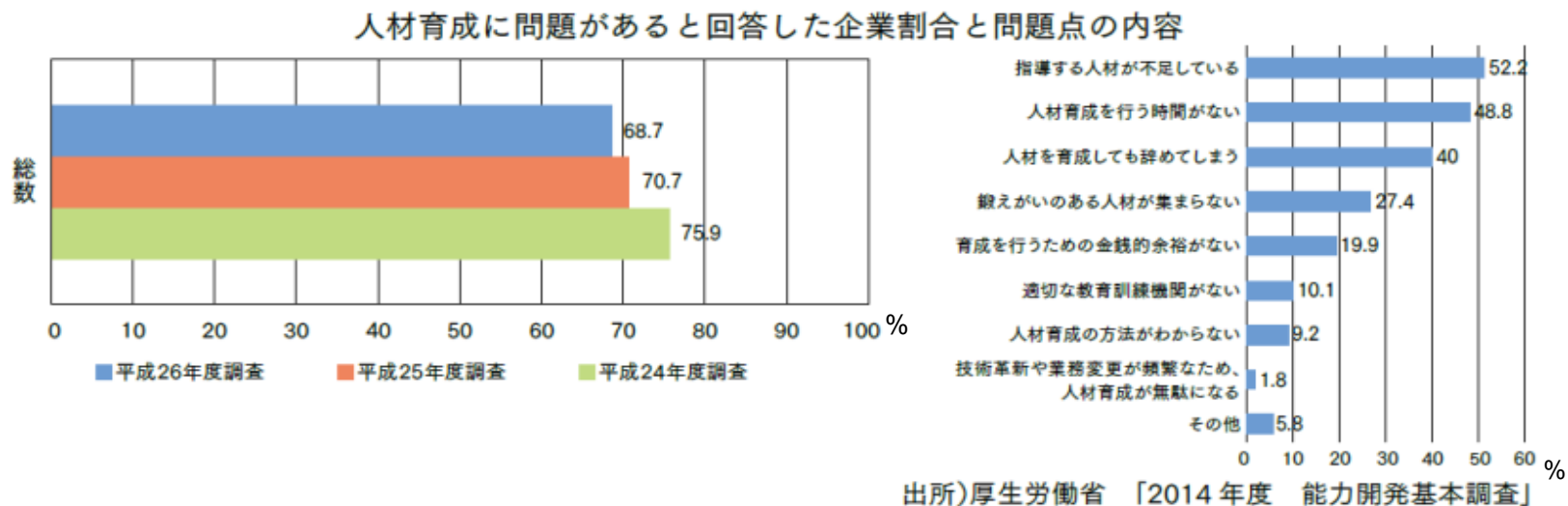


横断的な施策 「産業人材の育成・強化」

横断的な
施策

現状と課題

- 技術革新に対応できる技術者・技能者の重要性が増す中、指導者不足などにより、企業内だけでの人材育成・技術継承は困難
- 特に航空機産業においては、中小・小規模企業での人材育成・確保が急務
- 若者のモノづくり離れが進み、理系人材が不足
- サービス産業では、労働生産性向上の取組を進めることが重要
- 若者の早期離職や不安定雇用が高水準で推移し、職業観の醸成が必要



横断的な施策 「産業人材の育成・強化」

具体的な施策 17施策
個別事業 60事業

成果達成目標

技能検定合格者数:7,800人※ → 8,500人／年度

※愛知県実施の技能検定合格者数。2015年度から民間実施となった「機械保全」職種を除く

■高度なモノづくりに向けた人材の育成支援■

- モノづくり基盤強化に向けた人材育成の強化
- 県立高等技術専門校の充実
- 産業界・労働界・教育界等関係機関の連携による産業人材育成体制の整備
- 若手技能者の育成支援(技能五輪全国大会や技能五輪国際大会の開催・誘致等)

■中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援■

- 人材育成・確保の情報の一元的提供など、窓口機能の充実
- 研修メニューの提供など、労働生産性の向上に向けた支援
- 愛知県産業人材育成連携会議などを活用した人材育成促進に向けた関係機関の連携強化

■キャリア教育・職業教育の推進■

- インターンシップの充実・職場体験の促進
- 県立愛知総合工科高等学校の開校など職業教育の充実
- 科学技術と子ども・若者を結ぶ取組の強化等モノづくり離れ対策の推進

